



与謝野町 議会だより

第76号

2025年

5月9日発行



四辻浄水場



上山田第二浄水場



手を洗う園児
(つばきこども園)



男山浄水場



加悦浄水場

～特集～
水道料金19.9%の引上げ

主な記事

- ◎水道事業・料金引上げ… 2P
- ◎一般会計令和7年度予算… 4P
- ◎一般質問…………… 10P
- ◎議会懇談会意見要望の回答… 17P

水道料金の引上げの 賛成・反対

●引上げ必要

水道事業は独立採算が原則で、事業に必要な資金を水道料金で賄うべき。現在の料金では約72%しか賄えていない。事業を安心して安定的に継続するためには、引上げは必要だ。

大規模災害の時に、一般会計に頼ることなく直ちに対処するためには、現金預金を4億円維持していることが必要。毎年約7千3百万円の現金預金が減っており、平均20%の引上げは必要だ。一般会計はいつでも余裕があるとはいえない。

低所得者には、下水道事業で行っている「福祉減免制度」を導入し、負担を大きくしない努力も行う。

審議会の議論でも、3回行った住民との懇談会でも、多くは仕方がないとの意見であった。議会可決後に、丁寧な説明を行い、理解を得ていく。

…《町民の声》…

荻後 60代（男性）

19.9%引上げても、本来必要な額から8千万円足りない。今回の値上げも含めて、あるべき料金に近づけるべき。

明石 40代（女性）

親が支払っているのだからわからないが、値上げは嫌だ。しかし、どうせ嫌だと言っても上がるんでしょ。

浜町 60代（男性）

物価高騰で、水道料金の値上げは生活に影響する。大変困るけど、仕方がない。

三河内 40代（女性）

足りない分がみんなの税金から支払われているなら、子育て世帯としては水道を多く使うので助かるが、値上げと言われると嫌に決まっている。

●引上げ不要

法律でも、特別な事情については、一般会計からの補助金支出を認めている。料金が高くならざるを得ない与謝野町の状況から、一般会計のあり方を見直し、料金を抑えるための補助金を水道事業会計へ支出することで料金改定を避けるべき。

災害時の復旧は、一般会計で行うのが当然のこと。その費用を水道料金に負担させれば、高くても安心して水道を使えなくなる。

物価高騰などで、町民の暮らしが大変な時、水道料金の引下げこそ行うべき。下水道料金の福祉減免は、対象が想定500件で実際には、151件が総額21万円を受けているのみ。対象者も額も全く不十分。

低所得者全員など、もっと拡充させるべき。

全町民に大きな影響を与える水道料金の引上げこそ、「住民説明会」で住民の理解を得てから議会に提案すべきだ。

令和7年度
3月議会

平均19.9% 水道料金の引上げを可決

●上下水道審議会の答申（要旨）

「独立採算の原則」「受益者負担の原則」を基本に運営しており、現金預金が平成29年度決算では約11億円から令和5年度には6億3千万円に減少した。令和13年度には底をつく見通しとなった。

また、大規模災害発生後の半年間の運転資金3億4千万円と応急復旧費用1億円を維持することが適当であり、最低4億円の現金預金を維持すること。そのためには、平均20%の料金引上げが必要であること。また、料金体系の見直し、基本水量の廃止も行うことを確認した。

下水道会計も経営改善は急務であるが、令和5年に13.1%の引上げをしたばかりであり、生活環境の改善や河川、阿蘇海などの公共水域の水質・環境改善に、一般会計から一定額を負担することは合理的な面もある。今後の推移や分析をまっとう見直すべきで、今回は引上げをしない結論に至った。

●答申の付帯意見（要旨）

- 生活困窮者への対応について
下水道使用料の福祉減免制度を水道料金にも拡充し、生活困窮者への対策を強く望む。
- 住民への周知について
住民に丁寧な説明を行い、料金改定に理解を得ること。制度の改正で負担が大きく変わる使用者への周知期間を確保すること。
- 外部委託について
民間委託などで、経営の効率化と組織の強化に努めること。近隣事業者と連携して、費用削減効果が見込めることは、積極的に取り入れること。
- 一般会計繰入金について
交付税算入の対象額は、全額水道会計に繰り入れ、高額な料金とならざるを得ない、当町の上下水道使用者の負担軽減を図ること。
- 下水道事業にかかわる経費削減について
宮津湾流域下水道事業への京都府の支援を、引き続き要望すること。
- 持続可能な上下水道課の体制づくりについて
専門性の高い人材の確保と、人材育成や技術の継承に努めること。

●水道事業の現状と今後（令和5年度決算時の状況）

- 水道会計の経費額 約6億6千万円。
- 水道料金でもって本来集めるべき額は、経費額から長期前受金（減価償却に充てた補助金分）を除いた約5億5千万円。
- 現在の水道料金の収入額は、約4億円。したがって、約72%しか水道料金での収入が確保できていない状況。
- 借金の年返済額は、約3億7千万円。そのうち、国の交付税算入で計算された一般会計からの繰入額が、約1億6千万円余りあり、水道事業会計の返済額が約2億1千万円。
- 現金預金額の残高は約6億3千万円だが、毎年減少し令和13年度にはゼロとなる見通し。
- また今後、耐震化等の改修費用が12年間で15億円必要。

【3月定例会のようす】

3月定例会は、4日から25日までの22日間開催された。条例の制定・一部改正18件、条例の廃止3件、令和6年度補正予算8件、令和7年度予算9件、議員発議等合計50件の議案を審議した。一般質問では、12名の議員が町政の疑義をただした。介護保険条例の一部改正に対する付帯決議（案）が議員提案され、賛成多数で可決。給水条例の一部改正は、6名の議員から質疑があり、賛成多数で可決。令和7年度一般会計予算は、11名の議員と会派代表2名から質疑があり、賛成多数で可決したが、この令和7年度一般会計予算に、付帯決議（案）が議員提案され賛成多数で可決。令和7年度国保特会予算も賛成多数で可決。その他の議案は、全員賛成で可決した。

《一般会計当初予算》

財政健全化の見通しなし

ながしま ひろみ
永島洋規

問 町長施政方針で、庁舎建設に向けて議論開始する年にあるとある。令和5年12月に配布の方針では、議論は14年度目途とある。早まった理由は。
町長 総合計画と併せて議論をしていきたい。

問 施政方針では、野田川地域の小学校建設、中学校建設、庁舎建設と大型事業が続く。これで財政健全化ができるのか。
町長 財政負担とのバランスは、ハード事業を見定め検討する。

明。一週間では、汚染されるのでは。
総務課長 バス避難までは、屋内退避としている。
問 町独自の町民避難計画は出来ているのか。
総務課長 要領協議中。
問 町への避難3千5百人は、体育館等の施設に。これでは町民避難の施設が不足するのでは。
総務課長 広域避難も考える。

問 事故が起これば、町民避難は事実上不可能。原発は無くすしかない。
町長 原発依存から脱することは必要だが、電力供給の問題もある。

横断歩道の表示は

あだち たねお
安達種雄

問 国・府・町道の横断歩道の管理、表示は、どこが行っているのか。
建設課長 府公安委員会が管理を行っている。

問 数年前から横断歩道など、道路面の塗装が薄く見えにくくなっている。一例として石川亀山の国道、府道の三叉路では、園児、小学生、中学生などの通学路であり、他府県の車も多く大変危険な状況だ。
早い対応が必要と思う。

建設課長 府民共同型インフラ事業として要望を聞き、横断歩道の整備を要望する。

大江山グラウンド改修

問 大江山グラウンド改修計画の内容は。
社教課長 原子力災害時における広域避難要領の避難対策一時検査候補地であり、府が以前原子力避難場所として訓練を行った際、進入路が急こう配で大型バスやトラック



大江山グラウンドの進入路

の乗り入れが困難であり、進入可能な改良工事を計画し設計が完成した。
なお、財源は府を通じて国の費用で実施する。

問 仮設住宅など避難地としてグラウンド改修は必要だ。避難対象者は。
総務課長 高浜原発から30km圏内の住民が対象。宮津市民3千5百人が対象で、町内体育館など、12の施設を活用予定。また、伊根町民も対象となる。

当町の耐震化率の向上を

わだ ひろゆき
和田裕之

問 いつどこで大地震が起きてもおかしくない現状だ。京都府、当町の耐震化率の目標は95%である。更なる啓発をするべき。
建設課長 機会毎にPRしているが更に頑張る。

医療用ウィッグは重要だ

問 以前にも一般質問で、「がん治療ウィッグ」の重要性、また助成について訴えた。今回、新規事業で3名分の補助が計上されたが、重要性についてどのような認識をしているか。
保健課長 見た目のケアにより、療養生活の質の向上にも繋がると考える。

商品券事業は経費が多額

問 今回のプレミアム商品券事業は、事業費全体



学校の耐震化（石川小）

で約8千万円、内補助金は6千6百万円、事務費が1千3百万円と多額。事業者、住民に広くいき渡る制度になっっていない。
町長 できるだけ事務費が低減するよう考えた。
問 新規事業で新婚世帯に補助だが、29歳以下は60万円、39歳以下は30万円の補助だが不平等では。
企財課長 まずは、国の制度で進めたい。

新生活補助の上乗せを

問 新規事業で新婚世帯に補助だが、29歳以下は60万円、39歳以下は30万円の補助だが不平等では。
企財課長 まずは、国の制度で進めたい。

事業見直しも考えるべき

いえき いさお
家城 功

問 敬老会や戦没者慰霊事業などは、行政の考えをしつかりと示し中身の見直しも検討すべき。
福祉課長 7年度は慰霊事業において、遺族の方と協議し、文書化して後世に引き継ぐ形も取り組む。

計画性も必要性も見えない

問 駅整備の事業は総額いくら計上する予定か。
企財課長 約1億円程度。
問 安全のためと資料にあるがどこが危険なのか。
企財課長 事故自体はないが、送迎混雑時に危険を感じたという声はある。

企業誘致は何のため

問 施政方針で話された明石区で養蚕する京都の企業は町が誘致したの

か。

町長 町が誘致を進めた。

問 雇用人数や地元織物業への影響、進出後の検証など、当町にとってのメリットが全く見えてこない。企業誘致は町民の大切なお金も支援等に使われる。町にとっての必要性を示すこと。
町長 企業が地元地域に対し、どのような利益を生み出すかは重要と考えている。企業に委ねたい。

行政の役割は

問 産業振興における新規事業の説明を聞いていても理解できない、また計画の甘さを感じている。本当に町内の事業者から求められた事業なのか。声が活かされた形の事業なのか疑問である。
産観課長 商工会とも確認しながら計画している。商工会ができない分

対策は本当に大丈夫か

いまい こうすけ
今井浩介

野を行政が今回はやっていく計画である。一定の必要性はあると考えている。



石川小グラウンド

問 野田川地域認定子ども園の送迎ルートがこの間説明されてきたが、今回ルートが白紙になり自由な出入りとなっているが、交通対策は。
子育て課長 看板や照明設置は考えているが、より安全に出入りできるよう検討していく。

問 地面のかさ上げとは、どれくらい上げれば浸水対策になるのか。
建設課長 石川小のグラウンドの高さと同程度。

問 それで大丈夫か。
建設課長 今までグラウンドが浸水した経過が無

さらなる通学支援を

問 約2キロの徒歩通学の児童を6月から9月にバス下校されるが、登校もできないのか。
教育次長 熱中症対策としていので下校時のみ。

問 学校から2キロの場所まで送迎すれば、徒歩通学もできる。年中できるよう考えられたい。
教育長 令和7年度の実施において今後のことは検討していきたい。

ふるさと納税のあり方

みやさき ゆうへい
宮崎有平

問 事業目的には、登録返礼品の拡充等を行い、令和7年度は、1億円を目標とするが、毎年、総務省はふるさと納税のルールを改定している。現在のルールで当町のふるさと納税1億円の目標を達成するための骨太の方針と売りたい商品とは何であるか聞く。

企財課長 骨太の方針は、総務省が令和5年10月に人件費を返礼品額に加える制度にしたため、返礼

からも拡充していく。

防災活動支援事業

問 令和7年度の防災訓練の内容は何か。

総務課長 風水害の参集訓練を予定している。

問 参集訓練に防災の知識を得る工夫が必要と思うが。

総務課長 参集訓練は地域防災会議で、隣組単位で安否の確認や避難の手伝いの話し合いをお願いしている。訓練の内容は、パンフレットを配布しているが、情報を知る機会については協議する。

施政方針での総合庁舎を

ふじた しろう
藤田史郎

問 町長は令和7年度を総合庁舎建設に向けた議論を開始する年と位置づけた。以下の理由で反対である。①今後も小学校・中学校統合などで多くの財政支出が必要 ②将来の人口減少・与謝野町行政の在り方が不明 ③現状から見ても、合併からの3庁舎方式を見直す時期である。(加悦地域公民館・地元金融機関跡の有効活用を)

問 和歌山県湯浅町の重伝建地区の研修に参加。平成18年に選定・醸造町規模は6・3haで当町と同規模である。多くの観光客で賑わう最大の理由は、駐車場とトイレの整備であると言われた。地元金融機関跡の活用を提案する。

町長 マスタープランでの実施そして地元関係者との協議で検討する。

問 旧加悦鉄道駅舎管理事業20万円の修繕費は何か。

産観課長 木造客車ハブ3の応急修理費である。

問 木造客車の2両の所管・管理は何処か。

社教課長 与謝野町指定文化財には難しく、指定管理担当の産業観光課が所管である。

ちりめん街道マスタープラン

問 令和8年までの具体的な予算が見えない。

産観課長 地域おこし協力隊で空き家活用促進活動をして頂く。

ちりめん街道



のむらしょうはち
野村生八

三年後の予算も示せない

問 総合計画に基づく実施計画とは何か。

る事業も書いていない。3年後の予算見通しも示せないのか。

企財課長 今後3年間の事業計画を記載して、毎年更新している。

企財課長 今年度の予算が認められれば、来年度の実施計画に記載していく。

反対討論

いえき いさお
家城 功

この説明では

予算審議においての質疑に対する行政の答弁や説明については、事業や取組の概要、基本的な考えを説明するのではなく、なぜ、誰が、どうやって、何のために、何を求めるためになど、事業や取組の中身が議員や町民に「みえる」ことが重要であり、更に協力の得ることのできる説明をすることが大切である。今回の質疑を通して、行政の考えや思いに対し、私自身が理解できる答弁や説明を得ることができなかったと判断し、本案に対して反対の判断をした。

反対討論

のむら しょうはち
野村 生八 (日本共産党与謝野町議員団)

町民支援の予算になっていない

物価高で町民の生活は大変な状況だ。国保税や水道料金の引上げなどで町民の負担が増える。国の交付金は、一部にしか届かないプレミアム商品券に全て使う。水道料金の引下げなど、町民全体への支援がない予算。

こども園整備、与謝野駅の改修、水道料金引上げなど、議会が可決してから町民への説明を行うというが、これでは住民本位の町政ではない。

今の大型事業の次には、学校の建設、その次に庁舎建設のための検討を始めるという。いつまでも多額の借金返済が続き、基金が枯渇するという財政危機に向かっていく予算。

「令和7年度与謝野町一般会計予算」に対する付帯決議

議案第34号の令和7年度与謝野町一般会計予算において、各事業が計画されているが、委員会説明や議会審議において、十分な理解ができない状況であると感じている。

また、厳しい財政状況下における中での町政運営にあたり、国・府の交付金や補助金などを有効に活用した工夫がみられる事業もあるものの、一方では、事業計画や将来像を明確に示し、議会にも町民にもわかりやすく納得のいく遂行が必要であると感じる分野も少なくはないと感じている。

町長が掲げる、「みんな・みらい・みえる」の3つの「み」のまちづくりの実現、そして、厳しい財政状況下の健全化に向けても、より多くの町民を巻き込んだ、誰もが理解できる、そして協力できる「仕組み」づくりは、与謝野町の町政運営において必要不可欠である。

記

- 各事業の実施においては、本会議や委員会での各議員からの指摘や提案事項が十分に検討されたと思えない。議会の意見に誠実に対応し、町民に有益な成果として目に見える形となるような取組を図ること。
- 町内唯一の駅であり、全町民が応援したくなるような地域づくり計画と駅舎改修となるよう計画策定と事業実施体制の範囲を広げ、夢と希望あるものにすること。
- 財政運営や公共施設管理については、現行の計画の見直しや改善など将来見通しをしっかりと定め、財政健全化と将来負担の軽減化を図るための協議を進めること。
- 今後においても、「町民のためのまちづくり」を常に念頭におき、最善の努力に努めること。

食と健康の拠点施設条例の廃止

全員賛成で可決

リフレかやの里再開を

すぎがみ ただよし
杉上忠義

問 25年度中に民間業者による再開を目指す新聞報道されたが。農・福・商の理念を大事にしたい。

農環課長 地域との協働。都市農村交流の目的を持った事業者を望んでいる。

町長 事業者の決定が先決。その上で、周辺地域、施設との連携強化を計っていききたい。



リフレかやの里

職員の給与に関する条例改正

全員賛成で可決

地方公務員に地域手当を

すぎかみ ただよし
杉上忠義

問 勤務地による生活水準の格差を是正するために支給される手当。基本給にプラスされて支給される。職員の人材確保を図る目的でもある。今回の人事院勧告は8%が示されている。

総務課長 本町は、4月1日から令和8年3月31日までの間は4%とする。令和8年4月1日から8%とする。

賛成討論

ながしま ひろみ
永島 洋視
(日本共産党与謝野町議員団)

給与の低さは、職員確保にも影響

国家公務員との給与を比較するラスパイレース指数は府下、下から4番目。2月末でも、職員募集をしており応募がないのが実態。給与水準が低いことが影響。自治体は優秀な人材確保と人材育成が鍵。今回の改正が、給与改善のスタートになるものにするべきとして賛成。

給水条例の一部改正

賛成多数で可決 賛成10・反対4

19.9%の増は避けられる

のむらしゅうはち
野村生八

問 なぜ上げるのか。

上下水課長 独立採算が基本で、災害に備えて4億円を維持するため。

問 それだと仕方がないとなる。法律でも一般会計から補助できるとある。

上下水課長 法律上、施策としてならできる。

問 災害時の予算まで水

上下水課長 法律上、施策としてならできる。

問 住民説明会はしたか。

上下水課長 懇談会を開催した。議会可決後に改めて説明する。

反対討論

ながしま ひろみ
永島 洋視
(日本共産党与謝野町議員団)

物価高騰の状況を考慮していない

19.9%平均家庭で年間 7,300 円の引上げとなる。一昨年には下水道料金も引上げられ、今後再引上げの計画もある。物価高騰で生活は大変。今は町民負担を増やすのではなく減らすべき。

理解の得られる説明を

いまい こうすけ
今井浩介

問 水道料金値上げの理由は。

上下水課長 各家庭に供給する費用を100とすると、料金収入は70%。改善するには40%の料金改定となるが、負担が大きすぎるので20%値上げする。

問 住民の理解を得てから条例改正すべきでは。

上下水課長 3回懇談会を開催した。参加者は少なかったが一定の理解を得た。

染色センター条例の廃止

全員賛成で可決

再開できることを願う

すぎかみ ただよし
杉上忠義

問 織りから染までの完成品づくりを目指した拠点施設。当センターオリジナルの雲海染の完成品を大事に残したいが。

産観課長 染色の技術・作品は、次世代に継承したい。建物の利活用は幅広い分野での利活用を探りたい。

町長 ちりめん産業を伝承していくための施設として再開できることがベストであると考えている。

国保条例の一部改正

賛成多数で可決 賛成11・反対3

今年も大幅引上げ

のむらしゅうはち
野村生八

問 いくら上がるのか。

保健課長 基金から4千8百万円を繰り入れてもなお、1人7千4円6・58%の保険税の増。

問 この間、毎年引上げられているが。

保健課長 4年連続の値

問 上げで、累計で約1人1万9千円ほどになる。

問 国保の仕組みの改善を国に求めつつ、町として値上げを止めるべきだ。

町長 一般会計からの繰入は避けるべきで、国費の支援を要請する。

介護保険条例の一部改正

全員賛成で可決

町民へ謝罪と説明責任を

わだ ひろゆき
和田裕之

問 今回の事案は行政のミスであり重く受け止めるべき。

福祉課長 住民の責でなく町の責で重く受止める。

町長 しっかりと対応していきたい。

問 町長も町民に対し謝罪の機会を作り、今後の対応を一刻も早く明確に知らせるべき。今後このようなことがないよう対策を。

町長 しっかりと対応していきたい。



反対討論

のむら しゅうはち
野村 生八
(日本共産党与謝野町議員団)

町の努力で国保税引上げ中止を

毎年のように引上げられてきたし、今後もますます高くなる仕組みになっている。もはや限界を超えている。町の努力で引上げを中止し、国に制度の改善を働きかけること。

介護保険条例の一部改正に対する付帯決議

提案されている介護保険条例の改正は、令和6年3月定例会で改正した介護保険料が間違っていたという重大な誤りを修正する議案である。加えて条例に規定されている金額を上回って、保険料が徴収されていたという、二重の誤りも明らかになった。その人数も1,361人、金額も約2,100万円と、影響はかつてないものである。議会として、このようなことが今後ないよう、責任を明確にし、町民への説明責任を果たすよう、次の意見を付けるものである。

この決議を重く受け止め、対応することを強く求める。

記

1. 問題の責任を明確にして、町民への謝罪を表するため、理事者の処分を行うこと。
2. 過納者全員に、謝罪、経過、原因、対応を丁寧に記載した文書を送付し、理解を得る説明を行うこと。
3. 町政全般に関わる問題であり、加悦、野田川、岩滝地域で、町長が出席した説明会を開催し、町民への説明責任を果たすこと。

賛成討論

ながしま ひろみ
永島 洋視
(日本共産党与謝野町議員団)

理事者の認識は不十分

保険料過料徴収した方の理解を得ることが一番大切。新聞報道もあり、全町民への説明会開催が必要だが、全く触れられず提案もない。議会が付帯決議を付けて、対応を促すことは至極当然。

問 近年の異常気象により登下校時の気温も年々上昇し、児童の健康面において心配する声も多く聞くなか、昨年は熱中症の症状を訴える児童もいた。安心安全という点でまだ不十分で、検討の余地があると考えます。

教育長 町及び教育委員会は、児童の命・安心安全を守ることを第一の責務とし、この観点から町長の施政方針で述べたように、次年度より熱中症のリスクが高い夏季期間に限定し、通学距離が2kmを超える児童への、下校時のマイクロボス等による対応ができるよう検討している。

問 児童は朝早く起きて約40分かけて登校している。なぜ下校時だけの取組なのか。



登校風景



やまざきまさふみ 議員
山崎政史

Q バス下校がゴールではない

A 絶えず検討していく

教育長 朝の段階ではまだ気温は低い。熱中症リスクを避けるという観点から、下校時のみと判断した。

問 夏季のバス下校の取組がゴールだと考えるのではなく、今後も児童・保護者が安心して学べる環境づくりのための議論・検討を。

教育長 安心安全を守ることが責務であると考えます。下校時のバス対応がゴールではなく、今後何ができるのか絶えず検討していくことが務めだと考えています。

問 2022年より当町は、土日、外部の指導者が部活動を実施していると聞かれます。

教育長 部活動指導員・ボランティアとして平日や休日に指導をしていただいている。

しかし、教員に替わり指導を実施している状況ではない。

問 部活動の地域連携は、教員の過重労働の軽減を図るための事業であるが、どのような具体策を考えているのか。

教育長 外部指導者が入ることにより、教員が交替で部活動の指導から外れることで負担軽減につながる。

問 学校の教員と外部指導者との連携はどのようなか。保護者とはどのようにかわっていくのか。



たかおかふあき 議員
高岡伸明

Q 町の外部指導者による実施状況は

A 令和7年2学期から試行開始する

教育長 学校を主体としながら外部の指導者に協力いただきながら部活動を保障していく。「地域連携」という目指す方向性を説明・理解していただいた上で試行開始としたい。保護者の方には、説明会を実施し「地域連携の方向性」について説明している。

問 子どもを取り巻くクラブ活動の環境整備は、どの程度進んでいるか。

教育長 体力面も含め総合的に検討を進めながら、令和7年度2学期から試行開始時期として進めている。

一般質問

町政の在り方を問う

一般質問は、定例会ごとに行われます。町政全般にわたり、執行機関に対して、予算の執行状況や町政の将来に対する方針などについて、説明を求め、疑義を質すものです。質問を受ける執行機関に十分な準備が必要なため事前通告制となっております。

問 来年4月には町長と議員の選挙が行われる。

定例会一般質問で私は、期日前投票の際での理由をチェックする欄は不要だと述べた中で、前回の議員選挙では白票・無効票が447票あり、この票数だけで当選できると指摘した。それ以外には関連で郵便投票制度や代筆投票にも言及したが、町長から有権者への説明や呼びかけを要望する。

町長 白票については、有権者の意思表示と捉える意見もあるため、白票での投票を、ゼロにしようといった趣旨の選挙啓発を行うことは難しい。

郵便等による不在者投票については、身体障害者手帳が戦傷病者手帳を保持した上で制度で決められた傷害の



みたよしゆき 議員
三田義幸

Q 白票・無効票ゼロと郵便・代理投票

A 極力無効票を減らすべく、引き続き取り組み

程度に該当する方、もしくは介護保険の被保険者証で要介護5と認定された方が対象。

代理投票については、上肢が不自由等により自筆で投票用紙に記入することが困難な方に対し、投票事務従事者が補助者として2名が側に付き、口頭や指差しなどで本人の意思を確認し代筆、投票を行うことができる制度。

電子投票選挙が効果あり

問 昨年、大阪府四条畷市で行われた電子投票選挙に対する認識を問う。

町長 白票・無効票が従前と比較して飛躍的に減り、私も注視していく。選挙管理委員会が決定。

令和4年町会議員選挙投票結果

有権者数	17,549
投票者総数	11,113
投票率	63.33%
有効投票数	10,636
無効投票数	477
投票総数	11,113

棄権や無効票を減らす努力を

Q 当町のSDGsの現況は

A 総合計画の7分野・26施策で取り組む



ふじた しろう 議員 藤田史郎

問 行政としてのSDGsの取組は。
町長 自然環境・地域協働のまちづくりなど、令和5年度に2室の機構改革を行い対応している。

問 SDGsの取組に各課は協議・共有されているのか。

町長 年3回理事者と各課係長以上の職員で構成する「重点施策調整会議」で、総合計画に掲げる主要事業を協議・共有している。

問 SDGsの意味と内容について、特集「あなたにもできるSDGsの取組」と題し、具体例を示した広報を配布すべきである。

町長 町民は生ゴミ・雑紙処理・資源ゴミの分別など、SDGsの取組をされている。引き続き皆様の活動を町で

広報していく。

問 小中学校の生徒達に対するSDGs意識付けや学習は。

教育長 現行の学習指導要領には「持続可能」というSDGsのキーワードが多く使われている。

社会科・家庭科などの学習のなかで取り組んでいる。

問 SDGsでの教育の平等と学ぶ権利から、いじめ・不登校の対応は。

教育長 「いじめ防止対策委員会」が設置されており、いじめの重大事態であると判断した時は、第三者委員会として調査・対応をする。



マーク

Q 予算は「みえる」説明が必要不可欠

A 町民にも「みえる」形での説明をする



いえき いさお 議員 家城功

問 事業の検証は次に活かせるものではないとダメ。言い訳をするためのものでは意味がない。農商工連携事業の報告書についてどう分析しているのか。

町長 課題も残るが、事業については一定の成果があったと理解している。

問 この3月定例会では、新年度予算の審議が大きな内容である。当初予算の審議においては、一つひとつの事業に対して金額の大小を問わず、何のために、なぜやるのか、必要性は、事業の意味や意義は、どんな結果を求めるのかなどを、しっかりと説明し理解のできる形で進めること。また同時に、検証や反省から得た新たな形の進め方など、誰もが「みえる」ことが重要であると感じるが。

町長 議会や町民に対し説明責任を果たすことは大切であり実感している。

問 行政運営においては反省や教訓を活かし、改善をしながら進めることが必要と考えるが。

町長 そのことは必要であると感じている。

問 予算審議では一つひとつの事業に対し「みえる」形での説明がしっかりとしたいだけなのか。

町長 議員との議論を通じ、しっかりと伝えていく。理事者のみならず職員も同じ思いで準備をしている。審議が楽しみである。



千年椿（滝）

Q 中学統合は懇談会を開催するべき

A 意見を聞く場を設けることは当然のこと



ながしま ひろみ 議員 永島洋視

懇談会開催を約束せよ。

教育長 意見を聞く場を設けることは当然のこと。

問 一旦白紙に戻し議論するべき。
教育長 基本方針は、絶対のものではない。

物価高騰交付金は水道に

問 物価高騰対策として、国から8千万円が交付。町は商品券事業に予算化。商品券は全町民に恩恵がない。物価高騰は全町民に影響。値上げの水道代に補助することこそ、全町民に恩恵がいき渡る。

町長 事業者支援を考慮。

問 前回商品券は、一人50万円まで購入可、一世帯での最高購入額は。

産観課長 2百万円。

町長 商品券事業は議論があり、

今回は見直して実施することにした。



加悦中学校

Q 全ての相談・申請を一カ所、一回で

A ワンストップサービス・窓口をめざす



のむらしゅうはち 議員 野村生八

自治体情報システム

問 国が法律により、全国の自治体の20基幹業務を標準化・統一化を強制している。デジタル化で「行政の効率化が進む」経費も3割少なくなると言ってきた。しかし試算では、移行前よりも経費が減るどころか3倍になる自治体もあると言われている。

当町のデジタル化では、どうなるのか。

町長 当町と同じ基幹システムを使用している笠置町では、5年間で160%の増となる。

問 国が強制的に導入するのであれば、全ての経費を国が負担すべきだ。

町長 国に要望していく。



町情報システムのサーバー（町提供）

Q AEDの管理運用を問う

A 町管理は76台で、必要な場合利用に問題ない



あだち たけお 議員
安達種雄

問 突然の心肺停止を起こした傷病者の命を救うためのAED(自動体外式除細動器)は、誰もが日常使うためのものでない。ただ、何時どこで何が起こるか分からないため、使用方法を学ぶことは、人の命を救うことになる。

町内の体育施設、公民館など何力所に設置してあるのか。

町長 3庁舎、小中学校、保育施設、体育施設、公民館などに計76台を設置。

問 町内多くの施設に設置だが、その施設にAEDの表示板が見受けられない施設が多い。施設の利用者や町民の目に留めることが大切ではないか。

町長 以前は設置時に張り紙をして告知していたが、経年劣化による、色あせや、剥がれがあり、全ての箇所を点

検して速やかにAEDの表示板を掲示する。

問 現在設置の機器は旧町時代の設置か。耐用年数や、救急救命講習の計画は。

町長 AED本体は8年ごとに順次更新している。

バッテリーパックは4年ごと、電極パッドは2年半ごとに交換している。令和5年宮津与謝消防組合での講習会は与謝野町で28回、534名が受講している。消防組合と連携し、救急救命講習を多くの方に受講していただけるよう引き続き努力する。



AEDの管理を

Q 人口減少に耐える地域社会づくり

A 地元を誇りに想い人の流れを生む町づくり



すぎがみただよし 議員
杉上忠義

ための公共交通のあり方を考えている。

ハラスメント対策を

問 舞鶴市の「カスタマーハラスメント」対策は、職員の人権を尊重するため、2月1日から実施されている。ガイドラインは、厚生労働省のガイドラインを参考にしている。本町も対策が急がれるが。

町長 本町はカスタマーハラスメントに特化した職員向けの周知パンフレットを作成した。対策の研修や相談対応体制の整備を行っていく。

問 1市4町法定合併協議会が設置された時点(2002年)では、5万人の都市づくりを目指す協議が始まった。現実には厳しい事態となっている。多くの地方自治体は、関係人口増加、移住・定住促進に「U字」の底の部分で競争して取り組んでいる。本町の施策を問う。

町長 個性を活かして安心して働けるまちにしてい。具体的には、京都府の「子育て環境日本一推進戦略」と連携強化していく。

問 人口減少が大きな要因として金融再編、農協の統合、食品スーパーの閉店など住民生活に及ぼす影響が生じているが。

町長 住民・高齢者の移動手段確保の



子育て支援の充実

Q ハラスメントは不法行為だ

A ハラスメント防止対策の研修を実施している



みやざきゆうへい 議員
宮崎有平

町長 対策のひとつとして、この3月から名札を名字のみのひらがなとアルファベットの記載とし、職員の個人情報を用いた嫌がらせなどを防ぐ目的としている。

問 議員から職員へのパワハラ事例と対策は。

町長 議員からパワハラに近い状況が見受けられるケースもある。研修等により、お互いを尊重し合うことで未然に防ぐことが第一と考える。

問 議員からのパワハラ被害のアンケート調査を実施する考えは。

町長 職場環境のアンケート調査をするときに、議会の設問も入れる。

Q 認知症に関する取組みは

A 認知症サポーター養成講座を実施



かわべ しんいちろう 議員
河邊新太郎

認知症ピアサポート

問 認知症ピアサポート環境の具体的な整備内容について問う。

町長 北部医療センターや丹後保健所管内市町などが広域で開催する本人ミーティングや認知症の人と家族の会京都府支部への紹介などの取組をしている。

エアコン設置について

問 小中学校空調設備の整備状況と今後の方向性について問う。

教育長 野田川地域の小学校統合や加悦・江陽中学校統合の計画に合わせて検討していく。



ハラスメント研修

問 認知症の人が安心して暮らせる地域づくりには、どんな取組が重要か。

町長 認知症になっても自分らしく幸せに暮らせるまちづくりが大切と考える。

ユマニチュードについて

問 認知症ケア技法であるユマニチュードの普及について問う。

町長 ユマニチュードについては、町として具体的に普及状況などの調査は行っていない。



物忘れ

令和6年度議会懇談会

町への質問・要望と回答

昨年の議会懇談会で出された町への要望・意見について回答を報告します

全文は町ホームページで閲覧できます。

〈町への要望事項〉

質問 有線テレビ（FM告知）で、日付、行事名の順番で放送されるが、行事名、日付の順番で言ってもらえると日時をメモできるので変更できないか。

回答 「〇月〇日〇曜日与謝野町役場から（行事名）についてお知らせします」に変更することにします（本文は現行どおり日付・場所・行事名の順番）。

なお、FM告知機は放送内容を録音していますので、放送終了後でも確認することができます。ぜひご利用ください。

質問 行政にいる若い職員も夜遅くまで働いている。事務の効率化を図ることで、業務の効率化を図る努力をしているのか。

回答 業務のDX化や事務の簡素化など、各課で事務の効率化を一定図っていますが、現在も時間外勤務が多い部署はあり、課題だと考えております。より一層の事務の効率化含め、今後も残業の縮減に努めてまいります。

質問 ビールのホップ栽培、クアハウスが、どれだけ町に貢献しているのか、聞かせて欲しい。

回答 ホップの栽培面積は、取組みが始まった平成27年度の約28アールから令和5年度には約1.4ヘクタールと約5倍、収穫量もピーク時には約16倍に増加していることから、農家にとって経営多角化の選択肢となる取組みと認識しています。

また、収穫体験や、全国各地で与謝野町産ホップを使ったビールが販売されており、ホップ産地として与謝野町の認知度向上に繋

質問 今、与謝野町では、何人アドバイザーを雇って、全部でいくら払っているのか。また、その方たちと、どの程度の頻度で接触されているのか。

回答 令和6年度については、7名のアドバイザーがいます。国や府からの財源措置を受け、約760万円程度の支出を行っております。

頻度につきましては、年数回程度の方から、月2回程度の方がおります。

質問 アパート暮らしの町内の人に、空家に住んでもらうことも考えていないのか。

回答 本町が運用している空き家バンク制度は、移住定住を検討している方だけでなく、町民の方が町内の転居先を探す場合でも利用いただけます。

質問 火葬場を環境問題として、し尿処理やゴミ処理が同じ担当課になっている。

人間の尊厳に対して、町は畏敬の念で見送るのが常識ではないか。せめて、火葬場は住民税務課が受け持つべきではないか。

回答 「墓地、埋葬等に関する法律」において、墓地、納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等は、公衆衛生等を目的とする内容で規定されていることから、公衆衛生の担当課である農林環境課を担当課としております。

がり、更には町内にビール醸造所ができ6次産業化の一例となっていることから、地域内経済循環にも貢献できているものと認識しています。

クアハウス岩滝は生活習慣病の予防・改善、健康回復、健康寿命延伸など、大きく寄与しているものと考えておりますし、利用者にとっては欠かせない施設になっています。

今後につきましても、利用者の利便性の向上と集客数の増加を図り、健康増進施設として役割を果たして行く必要があるものと考えております。

Q 広くPRして観光客の呼び込みを

A 庁舎内のみならず町内の連携を図っていく



いまい こうすけ 議員

問 コロナ禍以降の観光状況は。
町長 令和4年に移動制限の緩和で回復傾向となり、令和5年は施設の休館・閉館で観光入込客数は減少した。

問 宿泊・体験が重要とのことだが、宿泊施設を閉めたのは行政。今後どうするのか。
町長 民間事業者が主体の取組をしている。民間事業者が主体の取組をしている。当町へのPRはできているか。またSNSの強化が必要。

町長 観光協会が地道に発信している。



傘松公園下

問 現在のPRツールで有効なのはインスタグラム等のSNS。行政にも秘書広報係がある。もっと連携して発信を。
町長 SNSは強化していきたい。地域内外へのプロモーション活動に繋がっていききたい。
問 まずは方向性をしっかり決める。実行するのに必要なのが計画（マスタープラン）。そして役割と連携を図り実行していくこと。
町長 計画期間が前回までなかった。しっかりと3年間で実行していく。

3月定例会 賛否一覧

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成

×印は反対

（議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案の賛否を決定します）

議 案	議員名	賛 成	反 対	杉上 忠義	河邊 新太郎	野村 生八	高岡 伸明	藤田 史郎	宮崎 有平	山崎 政史	永島 洋規	浪江 秀明	三田 義幸	安達 種雄	家城 功	和田 裕之	今井 浩介	山崎 良磨
介護保険条例の一部改正に対する付帯決議		13:1	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険税条例の一部改正		11:3	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	—
給水条例の一部改正		10:4	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度一般会計予算		9:4	○	○	×	×	○	○	○	×	休	○	○	○	×	○	○	—
令和7年度一般会計予算に対する付帯決議		11:2	×	×	○	○	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度国民健康保険特別会計予算		10:3	○	○	×	×	○	○	○	×	休	○	○	○	○	○	○	—

～お詫びと訂正～

与謝野町議会だより第75号（2月10日発行）の表紙写真のうち中央写真に野田川地域認定こども園新設用地（石川保育所）を掲載するところ、誤って三河内学童新設用地の三つ葉グラウンドを掲載していました。お詫びして訂正いたします。

令和6年度議会懇談会

質問 古墳公園の横に古民家がある。萱葺き屋根で朽ち果てているが、文化財であるから解体できないと聞いている。必要な施設なら修繕してほしい。

回答 与謝野町指定文化財「いろりの館」は、移築後32年が経過し、萱葺き屋根が当初の半分くらいに痩せてしまっています。

町指定文化財のため、除却廃棄はできません。平成30年に専門業者による現状調査を実施し、屋根の全葺き替えが必要な状態という指摘を受けました。工事費は3千万円程度が必要になると想定しており、適用できる補助金もなく財源の確保に目途が立たない状態です。

質問 空き家について、行政も不動産業者と連携して空家対策をしていただきたい。

回答 本町では、移住・定住施策の一つとして、空き家バンク協力仲介業者（町内宅地建物取引業者）と連携した空き家バンク制度を運用するとともに、情報共有のための空き家バンク協力仲介業者懇談会を開催し、空き家の流動化を進めています。

質問 敬老会について、地域に丸投げでなくて行政も一緒になってやるべき。独り立ちできるまで行政がしっかりとサポートしていただきたい。

回答 敬老会は参加率の減少傾向が続いていて、新型コロナウイルス感染症後の令和4年度の参加率は1.8%となりました。

敬老事業対象者へのアンケート、老人クラブよりの意見聴取などを続けて、その結果から検討をし、町全体での開催は対象者の思いに合っていないと判断し、令和5年度からは、町からの米寿、100歳以上のお祝いに加え、喜寿の方へもお祝い品をお贈りしています。

もう一方で、より身近な地域での集まりの場としての敬老会を要望される意見が多かったことから、高齢者が参加しやすい小さな単

質問 総合庁舎になるまでは、住民の庁舎のたらい回しにならないように、ITの活用などで、どの庁舎でも対応できる仕組みを作り対応していただきたい。

回答 今年度与謝野町行政DX推進計画を策定しているところであり、窓口業務の効率化、利便性の向上などについて検討を進め、業務改善につなげていきたいと考えております。



位（地区や地域）で開催していただけるよう地域区長会への事業案内、老人クラブ連合会との懇談等を経て、自治会（地区）と協議しながら実施していただいております。令和5年度は3地区で開催、令和6年度は5地区で開催していただいております。

区長さんとは丁寧な協議、町として出来るサポート、関係者との橋渡しなど努めております。

まだ開催されていない地区においても、協議検討を重ねていただいております。今後も「協働のまちづくり」の取組みとしても地域の多くの団体や住民の方々の支え合いにより地域で開催される敬老事業を推進していきたいと考えています。

令和6年度議会懇談会

〈町への要望事項〉

質問 クアハウス無料券を住民に配布していただきたい。

回答 無料入浴券につきましては、すでに広報よさの（10月号）の紙面を活用し、各家庭に配布させていただきました。

質問 牡蠣殻回収ボランティアには、クアハウス入浴料を無料にしていきたい。

回答 農林環境課と調整し善処します。



質問 ごみ処理施設（宮津与謝クリーンセンター）は、石田地区も影響が出る場所であるので、石田地区にもダイオキシン測定器（公害監視モニター）を設置していただきたい。

回答 施設運営システムに改良を加える必要があるなど、多額の経費の支出を伴うことから、新たな公害監視モニター設置は対応できないと考えています。

なお、宮津与謝環境組合のホームページにおいて、公害監視モニター数値を掲載していますので、運転状況をご確認いただきたいと思います。

質問 見られない人も多くいるので、議会の再放送をもっと流していただきたい。

回答 再放送は、放送日に2回、翌日に3回の放送を基本としています。他の番組の放送枠との兼ね合いもあり、現状以上の再放送は難しい状況です。

質問 災害が発生した時のために、防災品簡易トイレを公民館に配置をしていただきたい。またトイレ凝固剤も確保していただきたい。

回答 現在、町では45基を保有しており、一定の整備は完了している状況です。拠点となる避難所への配備を優先し、現時点におきましては、簡易トイレを各公民館に常備することは考えておりません。

また、トイレ凝固剤（携帯トイレ）も4,800個確保している状況ですが、現時点におきましては、各公民館に常備することは考えておりません。

質問 防災訓練は、要介護者の避難訓練等に役立つものにしていただきたい。

回答 今年度は、各区のご協力により、事前に家族構成や要支援者情報などを記載した「隣組防災会議確認資料」の修正等をお世話になり、訓練当日にご活用いただくなど、地域全体での防災意識の高まりについて、ご尽力を賜りました。訓練内容につきましても、様々なご意見を頂戴しており、調査・研究を重ねて、少しでも実のある訓練になるよう努力してまいりたいと思います。

地域を元気にする取組!!

にこちゃん



- みんなの居場所
月～金・第3土曜日 10時～18時
- 赤ちゃんと保護者の居場所
火曜日9時半～11時半午後は予約制
- こども食堂
月曜日 16時～18時
こども無料 大人300円～
- キッズステーション
月・水曜日 15時～17時

Satoyamaにこちゃん

昨年4月に加悦奥にオープン。赤ちゃんから高齢の方までの居場所として、多くの人で賑わっています。おいしいおやつと飲み物で一息つけるみんなの居場所カフェ、赤ちゃんと保護者の安らぎの居場所、こども食堂、キッズステーションをしておられます。

子どもに関わる仕事経験者4人の奇跡的な出会いから、この活動が始まりました。「運営できていることが不思議」と笑いながら話す言葉には、充実感があふれています。みんながリラックスでき、心が豊かに、共に幸せを感じられるといいなと。将来ここで働きたい、こんな仕事がしたいと言う子どももあるそうです。生きることが楽しいと思え、生き方に影響を与える魅力ある居場所であると感じました。この活動が継続できるよう、応援していきたいです。

NPO法人岩屋熱気球

NPO岩屋熱気球は、平成28年10月に岩屋地区の人達が今後も「暮らしていきやすいと感じられる」地域を目指し活動を開始しました。

岩屋に住む人たちが、共に助け合い、支え合う事業の推進・運営を行っています。

(岩屋朝市)

地元農家の野菜や手作りこんにやく、お餅などを販売しています。また、オープンカフェも併せて開設し、品物の販売のみではなく地域の方が集まれる出会いと交流の場として毎月第3日曜日に開設しています。3月で102回目の開催になりました。

(いこおカー)

買い物に行くことに不便を感じている方と、連れて行ってもいいという方を結びつける「ボランティア輸送」の事業を行っています。与謝野町内のスーパーやドラッグストアに行くことができます。

(花まちプロジェクト)

空いた田畑を利用し、ラベンダーの栽培を行っています。収穫したラベンダーを加工、販売し収益につながる事業を目指しています。

参加者にポイントを付与し商品券等と交換したり、「さつまいもの栽培」を通じて高齢者施設の方々と交流する事業も行っています。



岩屋熱気球